

中国が防衛白書に「強い不満」を表明「中国の脅威を蒸し返して緊張を誇張」

【北京＝三塚聖平】中国外務省の林剣（りん・けん）報道官は12日の記者会見で、日本政府が防衛白書で中国に関し、台湾周辺の軍事活動を既成事実化して実戦能力の向上を図っているなどと分析したことに對し、「中国の内政を粗暴に干渉し、いわゆる中国の脅威を蒸し返し、地域情勢の緊張を誇張した」と反発。日本側に対し「強い不満と断固とした反対」を表明した。

林氏は「中国は平和的な発展の道を堅持し、防御的国防政策を遂行している」と反論。台湾問題に関して「全くの中国の内政であり、いかなる外部勢力が干渉することも許さない」と述べた上で、「近年の台湾海峡情勢の緊張の根本的な原因は『台湾独立』の分裂分子にある」と主張した。

林氏は「近代の日本軍国主義による對外侵略の歴史から、日本の軍事・安全保障面の動向はアジアの隣国と国際社会から高い関心を寄せられている」として、日本側に「歴史的な罪責を深く反省」するよう一方的に求めた。

岸田氏の総裁選不出馬表明産読日、安保・外交を評価朝毎東「国会軽視」と批判

終戦の日の前日、政界に衝撃が走った。岸田文雄首相が14日に記者会見を行い、9月の自民党総裁選に出馬しないと表明した。

派閥の政治資金パーティー収入不記載事件が発覚した昨年末以来、自民と岸田政権への逆風は強まるばかりだった。岸田氏は会見で、「自民党が変わることを示す最も分かりやすい最初の一步は、私が身を引くことだ」と、不出馬の理由を述べた。

事実上の退陣表明である。主要各紙は、「政治とカネ」の問題では岸田氏の対応を一致して批判した。だが、約3年間におよぶ首相としての実績については、産経、読売、日経が外交や安全保障政策などを評価したのに対し、朝日、毎日、東京が「国会軽視が目についた」（毎日）と糾弾するなど見解が割れた。

8月15日は、各紙とも終戦の日にちなんだ社説の掲載が恒例となっているが、今年は不出馬表明が取り上げられた。産経は1面に終戦の日、2面に不出馬表明の2本の大型社説を掲載した。

産経は、「不出馬の表明は当然だろう」と断じた。政治不信が渦巻く現状では、必要な政策を進めるのが困難だからだ。一方で令和3年10月の内閣発足以降、岸田氏が「日本の平和と安全、繁栄の基盤となる外交・安全保障政策を誤らず、前進させた」とし、反撃能力保有をはじめ防衛力の抜本的強化、日米同盟の深化、原発の再稼働推進などの決断を支持した。

読売も、外交では日韓関係の改善、内政では「少子化対策として児童手当や育児休業給付の拡充を柱とする法改正を実現させた」ことや東京電力福島第1原発の処理水の海洋放出などを挙げ、「様々な懸案に道筋をつけたことは評価すべきだろう」とした。

日経は、外交・安保政策が「国益につながった」と評し、経済政策でも、新しい少額投資非課税制度（NISA）の導入は、「市場からも評価されている」と分析した。ただし岸田氏が掲げた「デフレからの完全脱却」は道半ばであり、「生産性の向上につながる成長戦略が不十分だったのは否めない」と指摘した。

一方、朝日、毎日、東京各紙に岸田政権への肯定的な論評はみられなかった。

朝日は「裏金事件」への対応が「小出し、かつ後手後手で、肝心の実態解明も関係者の責任追及も中途半端だった」と批判した。3年前の総裁選で岸田氏が「生まれ変わった自民党」の姿を示すと約束しながら、再び政治不信を招いたことは「この党の宿痼（しゅくあ）を示すものかもしれない」と酷評した。

毎日も、岸田氏が当初は「聞く力」をアピールし、「強権的手法が目立った安倍（晋三）・菅義偉両政権からの転換を意識」していたのに、結局は「『安倍路線』に回帰した」と難じた。

東京も、安保政策で「安倍内閣の独断的な政治姿勢を受け継いだ」とし、原発政策の転換などについても「国民の幅広い合意なく進めてきた」と非難した。

岸田氏の総裁選不出馬により、焦点は後継選に移った。「不人気な首相という表紙を変えるだけでは済まされない」（朝日）という認識は、各紙共通だ。

とくに産経は、岸田政権下で成し遂げられなかった皇位継承策と憲法改正を確実に進めるよう、候補者に具体的な政策論争を促した。

これに対し朝日は「過去のうみを出し切る覚悟」を、毎日は「脱派閥」を求めた。

産経は「国民の多くは政治リーダーが誰になるかで、日本の平和や繁栄が大きく左右されることを知っている」と指摘した。内外情勢が厳しさを増す中、新たな総理総裁に問われるべきは、日本をいかに守り、繁栄させるかの政策と覚悟だ。

それが国民の目に分かるような総裁選にしなければなるまい。（川瀬弘至）＝第1、3水曜掲載

<主張>衆院選と憲法改正国民を守る議論が必要だ

日本を取り巻く安全保障環境は厳しい。日本の独立と繁栄、国民の命がかかった衆院選にもかかわらず、国の根幹をなす憲法改正の議論が十分行われていないのは問題だ。

自民党は公約に改憲原案の国会発議、国民投票の実施を明記した。ただ、石破茂首相が演説で憲法改正にあまり触れていないのは残念である。

論点の一つである自衛隊明記に関し自民は「第9条の2」として条文を新設する論点整理をまとめている。最終的には憲法に軍を規定すべきだが、途中段階としての意義はある。日本維新の会も9条改正で自衛隊を規定すると公約に掲げている。

公明党は自衛隊について「統治機構の中に位置付ける」と公約に記した。首相や内閣の職務を規定した第72条や第73条への明記を想定したものだが、日本の防衛意思を示すには、それだけでは足りないだろう。

立憲民主党は自民案について「戦力不保持・交戦権否認を定めた9条2項の法的拘束力が失われ、フルスペックの集団的自衛権まで行使可能となりかねない。平和主義を空文化させる」との見解を記した。結果として憲法を改めなくても平和を保てると考えているとすれば、認識が甘すぎないか。

憲法改正を巡るもう一つの論点は緊急事態条項の創設だ。自民や維新、国民民主党などは国会議員の任期延長に賛成しているが、公明は賛否両論あるとして「議論を積み重ねる」とするにとどめた。

緊急政令の根拠規定を設けることについても自民や維新などは足並みをそろえているが、公明は「危機管理法制の中で私権に対する一定の制約などを整備するしかない」として慎重な立場を鮮明にした。

立民は憲法で参院の緊急集会が規定されていることに加え、災害対策基本法など緊急事態に応じた個別法が存在するため、「議員任期延長を含む緊急事態条項を定める必要はない」としている。それだけでは対応できないと考えて、他党が議論しているのを知らないのか。

南海トラフ巨大地震などの大規模災害はいつ起きるか分からない。台湾有事の懸念も高まっている。緊急事態条項の創設も急務だ。衆院選は大詰めを迎えている。国民を守るために憲法改正の議論は不可欠だ。

憲法改正、足並み揃わぬ与野党立民は自衛隊明記に反対、公明も異論表明

衆院選後は憲法改正の議論が進むのか否かがポイントとなる。自民党や日本維新の会などは自衛隊明記や緊急事態条項の新設などに意欲を示すが、立憲民主党は反対論を展開。公明党も異論を唱えており、各党の方向性は一致していない。

自民、維新、国民は改憲に意欲

自民は政権公約で、平成 30 年にまとめた改憲 4 項目（自衛隊の明記、緊急事態対応、合区解消、教育充実）を紹介。その上で「衆参両院の憲法審査会で論議を深め、憲法改正原案の国会提案・発議を行い、国民投票を実施し、憲法改正を早期に実現する」と明記した。

9 月にまとめた改憲の指針「論点整理」では、9 条への自衛隊明記のほか、緊急時に政府の権限を一時的に強める「緊急政令」の導入や緊急時に国会議員任期の特例延長を認める改憲を重視する考えを打ち出している。

維新は基幹政策で、「教育無償化や自衛隊の明記、緊急事態条項の創設など具体的な改正条文案を示し、期限を区切って国民投票の実現を目指すなど、停滞している憲法改正議論を積極的にリードする」と強調した。

また、改憲により教育無償化や統治機構改革、憲法裁判所の設置を目指す主張。自衛隊を 9 条に規定すると明記し、憲法裁判所の承認を条件に緊急事態条項の発動を認めると訴えた。

国民民主党は政策パンフレットで、議員任期の特例延長を認める規定を創設すると説明。9 条をめぐる議論の深化にも意欲を示した。

立民、共産は反対

立民は政策パンフレットで、「『論憲』を進める」と指摘し、内閣による衆院解散の制約、臨時国会召集の期限明記などの議論を深めるとした。

ただ、9 条を残した上で自衛隊を明記する自民案は、フルスペックの集団的自衛権の行使を容認しかねないとして反対を明言。また、現行憲法に「参院の緊急集会」が存在し、災害対策基本法など個別法も整備されているとして、国会議員の任期延長を含む緊急事態条項の新設も不要とした。

「護憲」を掲げる共産党は総選挙政策で、「国会で憲法の明文改憲を許さず平和主義を守るたたかいは、共産の躍進にかかっているといっても過言ではない」と訴えた。

公明は立民や共産とは異なり改憲勢力にカウントされているが、自民や維新、国民民主との足並みはそろっていない。

政策集では 9 条以外への自衛隊明記を主張。「内閣や国会による自衛隊の民主的統制を確保することは国民主権の原理からも重要」だとして、「憲法が定める統治機構の中に位置付けることについて、検討を進めていく」と盛り込んだ。

緊急時の国会機能維持に関しても「緊急集会が参院の基本的かつ重要な権能であることを踏まえながら、任期延長ができる要件、手続をどう厳格かつ明確に定められるのかを含め、さらに論議を積み重ねていく」と記すにとどめた。（内藤慎二）

日米防衛相、抑止力強化へ連携確認中谷氏、中国念頭に「現状変更に対抗」

【ナポリ（イタリア南部）＝黒瀬悦成】中谷元・防衛相は19日、先進7カ国（G7）国防相会合が開かれたイタリア南部ナポリでオースティン米国防長官と会談した。両氏の対面での会談は初めてで、日米同盟の抑止力・対処力を一層強化するため緊密に連携していくことを確認した。

中谷氏は会談で、中国による東・南シナ海や台湾周辺での覇権主義的な行動を念頭に「インド太平洋地域は戦略的に極めて重要な地域だ。東・南シナ海での力による一方的な現状変更の試みに反対する」と述べた。「台湾海峡の平和と安定が国際社会に重要だ」とも語った。

オースティン氏は、米国が核を含む戦力で日本防衛に関与する「拡大抑止」に触れ、「あらゆる能力を含め、米国の日本防衛に対するコミットメントは揺るぎない」と強調。日米の反撃能力の充実や指揮統制における連携強化の推進が重要だとの考えを示した。

日本は来年春に陸海空3自衛隊を一元的に指揮する統合戦司令部を創設する。米軍も在日米軍司令部を統合軍司令部に再編する方針で、日米が作業部会を通じて連携強化の議論を加速させていくことを確認した。

石破茂首相が唱える日米地位協定の改定への言及があったかどうかは明らかにされなかった。

両氏はまた、北朝鮮の核・ミサイル開発などを念頭に、日米韓などが多国間連携を一層強化していくことを確認した。

12歳の少年が見た昭和25年公職追放された僕の祖父は「軍国主義者」だったのか
<当時の出来事や世相を「12歳」の目線で振り返ります。ぜひ、ご家族、ご友人、幼なじみの方と共有してください。>

正月でもないのにごちそうが並んだ。祖父の例の件が解除されたからだ。大きな声では言えないが、公職追放のことだ。村の助役だった祖父は3年前、突然役場を辞めさせられた。退職金も恩給もなく、その後は細々と野良仕事を続けていた。

「おじいさんは何も悪いことしてないから」。両親はそう言うだけで詳しいことは話してくれなかったが、村長や校長のような人がみな追放されたのだ。剣道場の師範の先生まで辞めさせられた。新聞には「GHQ（連合国軍総司令部）の方針」というようなことが書いてあった。戦中の政治家や軍人ならまだしも、こんな田舎の年寄りまでなぜ悪者にされるのか。

同じような人は全国に20万人以上もいて、ほとんどが地域の名士のような人だという。都会では「自分は昔から平和主義者だった」などと言い訳して逃れた人もいたらしいが、祖父は堂々と役場から去ったと聞いた。

近所の人のあいさつがよそよそしくなったのは僕にもわかった。このあたりが空襲にあったとき、祖父は先頭に立ってみんなを守ったのに…。学校の先生からは「お前のおじいさんは軍国主義者だった」と言われてショックだった。

今回解除されたのも6月に朝鮮戦争が始まり、日本の協力が必要になった「GHQの方針」のようだ。朝鮮は最近まで日本だったし、朝鮮人の友達もいるので気が気ではない。アメリカのトルーマン大統領は「原爆投下もある」と言ったらしいし、日本でも「戦争で金へん、糸へんが儲（もう）かっている」とラジオで平然と話している人もいた。金へんは金属や機械、糸へんは繊維を指すようだが、戦争の恐ろしさをもうみんな忘れてしまったのか。

この年は7月に京都の金閣寺が全焼し、見習いの僧侶が放火したとして逮捕された。去年は法隆寺金堂が焼ける火事もあった。京都や奈良は戦火でも残ったのに、戦争が終わった後に焼けるなんて一体日本人は何をやっているのだと思う。

これもGHQの命令のようだが、8月には警察予備隊という組織ができた。警察官から予備隊になった人も多いというが、軍隊と同じような訓練をするらしい。だったら前のように軍人さんに任せたらいいと思うが、新しい憲法があるからできないようだ。

うちは農家なので心配することはあまりなかったが、最近は都会でも食べ物に困らなくなってきたらしい。穀物の販売価格も米以外は自由になり、逆に都会のほうが充実しているようだ。先日新聞で見た初代ミス日本の山本富士子さんのように美しくてスタイルの良い女の人が増えているのもわかる気がする。

池田勇人蔵相が「貧乏人は麦を食え」と言ったことに国民は怒っているようだが、僕の家では今も毎日麦を食べているし、日本人はだんだんとぜいたくになっているのかとさえ思う。

祖父が解除されたのと同じ頃、今度は僕の学校の先生が職場を追放された。祖父のことを「軍国主義者」と呼んだあの先生だ。組合活動に熱心で「アカ」と認定されたいらしい。

「戦中と今では何もかもがひっくり返るほど変わった。世間の評価なんてすぐにまた変わるもんさ」。祖父は突然立場が入れ替わったかのような先生を、そう言ってなぐさめていた。

※昭和22年1月、GHQによる「戦前の古い指導者の排除」を目的に企業や市町村の有力者にまで拡大された公職追放は朝鮮戦争勃発後の25年以降、段階的に解除された。一方で同じ年からレッドパージが進み、戦後の民主化に反するとして「逆コース」とも呼ばれた。

山崎和之・国連大使「戦後で一番厳しい情勢」日米安保、露朝軍事協力へ核抑止「効果」

【ニューヨーク＝平田雄介】国連安全保障理事会で日本の非常任理事国の任期が 31 日で終了するのを前に、山崎和之国連大使が産経新聞の取材に応じた。山崎氏はロシアのウクライナ侵略や中東危機に対応した 2 年間の任期を「第二次大戦後、一番厳しい安全保障情勢」と振り返った。また、ロシアと軍事協力する北朝鮮が核・ミサイル開発を進める中、日米安全保障条約を念頭に「核抑止の効果」に言及。日本原水爆被害者団体協議会（被団協）のノーベル平和賞受賞を機に、一部で盛り上がる日本の核兵器禁止条約加盟や締約国会議へのオブザーバー参加には慎重な姿勢を示した。

安保理は今年も、ウクライナ侵略や中東危機、北朝鮮の核・ミサイル開発に実効性のある対応をとれず、「機能不全」が続いた。他方、9 月の国連「未来サミット」では、首脳レベルで初めて安保理改革の「緊急の必要性」を明記した協定が採択され、改革の機運は高まっている。

山崎氏は、来年の国連創立 80 年を前に「改革機運の高まりを現実落とし込んでいく」と強調。安保理を離れた後も、国連総会などの場で途上国の開発や人道支援に関する議論を主導し、多くの国連加盟国の信頼を得て日本の常任理事国入りにつなげていきたい考えだ。

米国は、日本を含む常任理事国の拡大を支持しながらも、新たな常任理事国には拒否権を与えない方針。山崎氏は「新しい常任理事国は（現在の 5 カ国と）同じ扱いをされるべき」と述べる一方、「新しい常任理事国は当面、拒否権行使を控え、15 年後をめどに全ての常任理事国の拒否権を見直す」との立場を表明した。

山崎氏はまた、来年 1 月に返り咲くトランプ次期大統領の下で米国の国連への関与が弱まるとみられていることについて、「一国主義の印象があるが、第 1 次トランプ政権下で国連予算はあまり減らなかった」と指摘。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）や国連児童基金（ユニセフ）など人道機関への貢献は「第 1 次政権時も一貫して大きかった」と振り返った。

ただ、第 2 次政権の対応が実際にどうなるかは「予断できない」と説明。国際刑事裁判所（ICC）が今年 11 月、戦犯容疑でイスラエルのネタニヤフ首相に逮捕状を出したことを巡り、ICC に制裁を科そうとする「米国内の議論を注視している」と述べた。

ICC の最大の資金拠出国は日本。検察官出身の赤根智子氏が所長を務め、ウクライナ侵略を続けるロシアのプーチン大統領に対しても戦犯容疑で逮捕状を出している。

山崎氏は、ロシアの侵略行為は「明確な国際法違反だ」と強調。ICC について「国際法の履行を担保する仕組みのない国際社会で『法の支配』を強化する手段として作られた」と重要視。不正義を防ぐために「国際法の順守を推進する活動は永続的に続けていかなければいけない」と訴えた。

首相「ひたすら政策実行」経団連セミナーで講演代表団訪中を「交流活発化へ尽力」と評価

岸田文雄首相は19日、長野県軽井沢町で開かれた経団連の夏季セミナーで講演した。9月に自民党総裁選を控える中、首相として日本の平和、繁栄、未来のための政策に取り組むことが大事だと強調。「ひたすら政策実行に注力する。これが私の責任だ」と訴えた。

中国との関係を巡っては、経団連など経済界の代表団が今年1月に訪中したことを踏まえ「経済分野の協力は両国関係の安定発展を支える基礎だ」と指摘。「交流活発化に向けた尽力に感謝申し上げる」と評価した。

一方、中国やロシアを念頭に、一部の権威主義的な国が欧米主導の国際秩序を変えようとしていると主張。「力による一方的な現状変更を許してはならない」と述べた。

安保理、ラブロフ外相が議長務め米露が非難応酬国際平和、日本は改革要求

国連安全保障理事会は16日、ロシアのラブロフ外相が議長を務め、国際平和への多国間協力を協議する会合を開いた。ウクライナに侵攻を続けるロシアと、パレスチナ自治区ガザの戦闘でイスラエルを支援する米国が互いを非難。拒否権を持つ米ロの対立で安保理は紛争解決を主導できておらず、日本などからは改革を求める声が上がった。

会合でラブロフ氏は、米国が多国間主義や国際法を重視すると言いながら自国を「例外扱い」して利益を追求し、同盟国に「絶対服従」を強いていると批判した。米国のトーマスグリーンフィールド国連大使はロシアのウクライナ侵攻を国連憲章違反だと指摘。ロシアが主催する今回の会合を「欧米に愚痴をこぼす会のようなだ」と皮肉った。

日本の山崎和之国連大使は、ロシアのウクライナ侵攻を非難した上で「早期の安保理改革が必要だ」と訴えた。ガイアナやアルジェリアなども安保理改革を求めた。（共同）

渡辺恒雄氏の「代表作」は昭和 59 年の年頭社説読売の現実路線転換表明として保守派評価 19 日に死去した読売新聞グループ本社代表取締役主筆の渡辺恒雄氏の代表的な記事に、専務取締役論説委員長だった昭和 59（1984）年の年頭社説がある。「特に警戒すべきは、左翼偏向である」と言い切ったその主張は、読売の現実主義路線への転換表明として、保守派から評価された。

「警戒すべきは左翼偏向」

59 年 1 月 1 日付の読売社説は「平和・自由・人権への現代的課題日本の役割と新聞の使命を考える」と題されている。

終戦直後に制定され「われらは左右両翼の独裁思想に対して敢然として戦う」などとうたった「読売信条」（現在は改訂）を引いて、「両翼の偏向思想が、マスコミを侵す危険がないとはいえない。特に警戒すべきは、左翼偏向である。今日の左翼偏向派は、決して自らを『左翼』と称することはしない。平和とか軍縮とか反核といった大衆の耳に快くひびく言葉の中に、それを隠そうとする」と指摘した。

当時は、ソ連が中距離弾道ミサイル SS20 の配備を進め、アフガニスタンに侵攻するなど軍備拡張と侵略を推進。中曽根康弘首相やレーガン米大統領が自由世界を守る政策を進めていた。

社説は「反核運動の叫びは、ニューヨーク市の空にとどろいても、モスクワ市の街角では沈黙を強いられている」「いわゆる進歩派の反核運動は、有効な核軍縮に寄与せず、ソ連の西側分裂工作に奉仕する結果を生むに過ぎない」と、核兵器廃絶の悲願は言論の自由のない国には届かないと訴えた。

人権抑圧についても「東側の閉鎖社会には、現に何百万人ものサハロフが、自由を奪われて、息をひそめている。日、米、西欧に、一人のサハロフがいるだろうか」と問いかけた。サハロフとは、ソ連の反体制派物理学者アンドレイ・サハロフだ。

社説は最後に「平和と自由と人権を守り、世界の尊敬と信頼を得る国となるためには、日本は、そして大部数を発行する新聞は、どっちつかずのあいまいな国際的無責任、進歩を偽装した保守的、観念的中立主義に耽溺（たんでき）することは許されないと考える」などと表明した。

自由の擁護を識者歓迎

この社説は当時、保守派に大きな反響を呼んだ。京都産業大の漆山成美教授は「朝日に代表される左翼偏向報道で日本の世論が染め上げられていくことは決して好ましい現象ではない。そういう中で、サンケイ、日経に加えて、読売新聞が『自由の擁護』へと論調を軌道修正しつつあることは歓迎すべきことだ」（「改革者」7月号）、評論家の片岡正巳氏は「ほとんど画期的と言ってもよく、新聞史あるいは社説史に残るであろうと言っても、決してオーバーな表現ではないと思う」（「月曜評論」1月23日号）と賛辞を送った。

一方で共産党機関紙「赤旗」は1月5日付で「『サンケイ』主張顔負けの社説が『読売』社説である」「中曽根内閣が『戦後政治の総決算』の名のもとにすすめようとしている日本の政治・経済・社会の反動的再編成と大軍拡の方向に、完全に迎合したものであり、それを積極的に推進する役割をかってでたものといわざるをえない」と激しく非難した。

歴史認識、安倍談話に影響

渡辺氏はこの年の2月に開かれた日本新聞協会主催の「日米編集者会議」の基調報告で、社説と同じ安全保障論を展開した上で、社会党の非武装中立論を評価する朝日新聞を公然と批判した。

以来 40 年、読売は渡辺氏の主導で、自衛力保持を明記した憲法改正試案を発表するなど、少なくとも外交・安全保障の面では産経に近い現実路線をとるようになった。

しかし、先の大戦の歴史認識では違った。戦後 60 年となる平成 17 年から 1 年間にわたって読売に連載された大型企画「検証・戦争責任」の書籍版のあとがきで渡辺氏は、満州事変を日本の侵略と断じ、米国による原爆投下は日本が降伏をためらったからだとした。

靖国神社について「（戦争責任者が）頑迷な宮司によって、犠牲となった戦没者の霊と合祀された。そこを国の最高権力者が公式参拝することが、近隣国との大きな外交摩擦の因となっている」などと書いた。

検証・戦争責任の歴史観は 27 年の安倍晋三首相の戦後 70 年談話の内容に少なからぬ影響を与え、保守派の間で賛否両論を呼んだ。（渡辺浩）

「9条で日本を守れるの？」ロシア侵攻で懸念噴出、共産は危機感

ロシア軍によるウクライナ侵攻を受け、「憲法9条で国を守れるのか」という懸念の声が会員制交流サイト（SNS）などで増えている。対話が通用しない国際社会の厳しい現実を目の当たりにし、最高法規に「戦争の放棄、戦力及び交戦権の否認」を掲げることへの危機感を受けたものだ。護憲勢力は警戒を強めており、特に夏の参院選に向けて「9条改憲阻止」を訴える共産党は火消しに躍起となっている。

「憲法9条をウクライナ問題と関係させて論ずるならば、仮に（ロシアの）プーチン大統領のようなリーダーが選ばれても、他国への侵略ができないようにするための条項が、憲法9条なのです」共産の志位和夫委員長は自身のツイッターで、ロシアによるウクライナ侵攻を強く批判する一方、ネット上で一気に噴出した9条懐疑論を牽制（けんせい）した。機関紙「しんぶん赤旗」も25日付で「ウクライナ問題日本は9条生かし力尽くせ」との記事を掲載した。

ただ、プーチン氏のようなリーダーに率いられた覇権国家が日本への侵攻を試みた場合の9条の効力は不透明だ。日本維新の会の松井一郎代表（大阪市長）は「志位さん、共産党はこれまで9条で他国から侵略されないと仰ってたのでは？」と反応した。

自民党の細野豪志元環境相も「論ずべきは、憲法9条があれば日本はウクライナのように他国から攻められることはないのかということ。残念ながら答えはノーだ」と発信。その上で「わが国を守るのは自衛力と同盟、そして同志国の存在。志位委員長のロジックでは他国のための憲法9条になってしまう」とも強調した。

共産は次の参院選に向けて、「野党共闘の勝利で9条改憲許さず、政権交代の足がかりを」（赤旗）などと訴えている。先の衆院選で改憲に前向きな維新や国民民主党が議席を伸ばした一方、共産や立憲民主党が勢力を後退させたことへの危機感も透けてみえる。

しかし、ロシアによる今回の一方的な侵攻は「抑止力に歯止めをかける9条の理念を堅持したままで平和は守れるのか」という根源的な論点に改めてスポットライトを当てる結果を招いた。最近では自衛隊明記の是非にとどまっていた与野党の9条をめぐる議論を見直すきっかけになる可能性もある。

（内藤慎二）

千葉日本の安全保障政策はどうあるべきか

【問】ロシアによるウクライナ侵攻や台湾有事の可能性を念頭に、日本の安全保障政策はどうあるべきだと考えますか

猪口邦子氏

日本の安全保障は、自衛隊の強化と日米安全保障条約の実効性により維持されている。安保条約の信頼性を深化させ、外交力と合同演習と留学研修を強化する。宇宙、サイバー、深海など新領域の研究共有も重点化。ミサイル迎撃態勢は不断の強化が必要だ。装備の最新鋭化を図る。G7経済制裁の効果が経験知となり、軍事侵略は目的を達成できないことを示していく。

七海ひろこ氏

自分の国は自分で守る気概、武士道精神を取り戻し、世界正義を打ち立てアジアと日本の平和を実現すべき。具体的には憲法9条改正、防衛費倍増、非核三原則を見直し正当防衛の範囲で核装備を検討する。台湾有事は日本の有事であり台湾防衛は日本の使命である。さらに自虐史観教育を撤回し日本の誇りと自信、愛国心を取り戻す。

臼井正一氏

日米同盟を維持、強化するとともに自分の国は自分たちで守るという強い意志を示すために、国民の意志として憲法9条に自衛隊を明記すべきだ。そして、あらゆる事態から日本の主権を守りうる体制と敵基地反撃能力を持つことの議論を深めるべきだ。

記内恵氏

充分な自国防衛が必要です。国防費を上げるべきです。不十分な備えで自衛官に国を守っていただくべきではないです。自衛官、自衛官のご家族の心情を自分事として考えてみてください。自衛官を守るためにも必要な法整備、備えをすべきです。

椎名亮太氏

ロシア、ウクライナ双方に武力による侵略と攻撃は断固許さないとし、片側に支援することは、もう片側を敵国にしているため、日本として間に入り、平和的解決を促す役割を担えるよう、自立した国家力（農業、工業）を高めるべきと考えます。

小西洋之氏

日本への武力攻撃から国民を守り切るための必要最小限度の実力行使を容認する9条で不利益はない、が歴代政府の解釈。この専守防衛の力と日米同盟の力で国防は足りると理解。なお、在日米軍基地がなければ米軍はインド太平洋で軍事力を保持できず、日米同盟は米国にとって世界最重要の同盟、と政府に本会議答弁させている。

磯部裕和氏

日本を取り巻く安全保障環境は激変しており、『自分の国は自分で守る』との理念に基づき、『戦争を始めさせない抑止力』の強化と、攻撃を受けた場合の『自衛のための反撃力』を整備。海上保安庁の体制を強化しグレーゾーン事態への対処を強化。サイバー・宇宙・電磁波などへの対処能力を高め、必要な防衛費の増額を求める。

梓まり氏

ミンスク合意の結果もむなしく勃発したウクライナとロシアの戦争を見ても、話し合いや憲法9条では国民の命を救えない。国防の法整備と国防予算倍増を実現し、戦争抑止のための核保有についての活発な議論が必要です。自衛隊を国防軍にし名誉を回復、自衛官の待遇を改善することが国防力強化の第一歩と考えます。

斉藤和子氏

軍事一辺倒では平和はつukれない。「軍事対軍事」の悪循環におちいるだけだ。軍事費2倍化となれば、消費税増税か社会保障の大削減が狙われる。今こそ9条を生かした平和外交が必要。東南アジア諸国連合10カ国と東アジアサミット参加8カ国を平和の枠組みとして強化し、東アジア規模の友好条約の実現に全力を尽くす。

佐野正人氏

厳しさを増す日本の安全保障環境を直視し、敵国に攻められないための防衛力を抜本的に強化して、「積極防衛能力」を整備することが必要である。憲法 9 条においては平和主義と戦争放棄を維持しつつ、自衛隊を規定する。

宇田桜子氏

日本国民の安全を第一に考え、ロシアや中国との良好な外交を進めてほしい。岸田総理はバックにいるアメリカやグローバル企業利権のための政治をしているように見える。日本国民のために仕事をするなら近隣諸国と良好な外交に力を入れるべきだ。

◇

回答は届け出順で、各設問とも 150 字以内（できるだけ 100 字以上）で要請。できる限り原文を尊重しましたが、用語の一部について産経新聞表記に合わせるなどの修正を行いました。NHK 党の渡辺晋宏氏、中村典子氏、須田良氏は無回答でした。

仙台市青葉区のホテルメトロポリタン仙台で15日開かれた仙台「正論」懇話会の第67回講演会で、元空将で麗澤大特別教授の織田邦男氏が「ウクライナ侵略戦争と日本の課題」と題し、安全保障政策に関するウクライナとの共通点を教訓に、中国やロシア、北朝鮮による侵略を防ぐため日本が進むべき方向性について熱弁をふるった。講演の要旨は次の通り。

力のない外交は無力

ロシアによるウクライナ侵略戦争から日本は何を学び、どうすべきか。この戦争から見てきたのは、国連常任理事国が行う「力による現状変更」は阻止不能という事実だ。国連は全く無力で、力のない外交も無力だ。ウクライナのゼレンスキー大統領は戦争勃発10日前の2月14日に「われわれは平和を目指し、全ての問題に交渉のみで対処することを望んでいる」と外交で解決する考えを示した。しかし、軍事力が背景にあってこそその外交だ。

1994年にウクライナが保有する核の放棄と引き換えに同国の安全を保障する「ブダペスト覚書」を米英露との間で結んだ。もし、ウクライナが放棄した1240発の核のうち10発でも保有していたら、ロシアのプーチン大統領は侵攻しなかっただろう。

日本は「非核五原則」

ウクライナと日本の共通点は「非核三原則」だ。ウクライナはブダペスト覚書により核を放棄し、「持たず、作らず、使用せず」の原則を堅持した。日本は「使用せず」の部分が「持ち込ませず」だ。岸田文雄首相は「被爆地・広島出身だから非核三原則は厳守する」といっている。だが、非核三原則の順守を目的とするのではなく、核から国民をいかに守るかを議論すべきだ。核について、日本では「考えない」「議論もしない」を加えた「非核五原則」となっている。

専守防衛も共通している。専守防衛は国民に被害が出ることを前提としている。そうなると戦争抑止が絶対条件となり、強力な軍事力と巧みな外交で抑止しなければならない。ところが日本の防衛の基本政策は他国に脅威を与えるような強大な軍事力を保持しないとしている。論理矛盾だ。相手が組みやすしと思えば、抑止は効かない。

集団防衛への参加を

集団防衛体制への不参加も共通点だ。日米同盟は集団防衛体制ではない。北大西洋条約機構（NATO）のように加盟国への攻撃に対する自動参戦ではない。日米同盟があるから米国が自動的に日本を助けてくれると考えるのは間違いだ。

日本は中国、ロシア、北朝鮮による侵略を未然に防止しなければならない。そのためには日米同盟を集団防衛体制に格上げし、双務性にすべきだ。米国、英国、豪州によるインド太平洋地域の安全保障枠組み「AUKUS（オーカス）」に加盟することも必要だ。NATOとも連携し、日本が攻撃されたら全世界が立ち上がるような態勢にしないと安全を保てない。

◇

おりた・くにお昭和27年、愛媛県生まれ。49年に防衛大学校を卒業後、航空自衛隊に入り、F4戦闘機パイロットなどを経て米空軍大学に留学。米スタンフォード大客員研究員、第6航空団司令、航空幕僚監部防衛部長などの要職を歴任し、平成17年に空将に昇任。18年に航空支援集団司令官に就き、イラク派遣航空部隊指揮官を務めた。平成21年に退官。東洋学園大客員教授を経て、今春から麗澤大特別教授。瑞宝中綬章を今春受章。

僕は最初に読売の一面、次は産経新聞の「産経抄」「正論」を読む渡辺恒雄さん（15）

――産経と読売は考え方が近く、朝日と毎日に近いが、両二社間では正反対との指摘ですが。

渡辺憲法は見直し、改正しなきゃいかん。いまの憲法は、終戦直後の占領軍の若手ニューディーラーが一週間で作って日本に押しつけて、ほとんど修正を許さなかった。そういう憲法を永久に不磨の大典として守るべきかどうか。片方は、出生のいきさつはどうあろうと、これは反戦憲法だから大変いいんだ、一字も変えてはならないと主張している。これ正反対じゃないですか。だから、商品としては正反対の商品ですよ。

――読売新聞は改憲草案を昨年発表しましたが、新聞社の独自性というのをかなり意識して、社長自身が号令を下した…。

渡辺新聞は独自の主張を持つべきだということは当然、念頭にありますよ。と同時に、戦後五十年たって、まだ占領軍の押しつけた、しかも翻訳憲法ですからね。用語の間違いまで一字一句変えちゃいかんという考え方は、どう考えても不合理で、許すべからざる愚民思想ですよ。それと闘って、独立国にふさわしい国民による民定憲法をつくるべきなんだ。なにも軍国主義憲法をつくれなんて言っているんじゃない。平和主義でいいですよ。どうしてそれがいけないのか、分からんですがね。

――独自の言論が新聞の生き残る道であり、マルチメディア時代になっても、これがある限り新聞は存在感を失わないというわけですね。

渡辺新聞は存在感を失わないと思うんだよ。僕は朝起きて、最初に読売新聞の一面を見ますよ。その次は産経新聞の「産経抄」を見て、それからちょっとやっかいだけど何枚かめくって、「正論」を読む。順序が決まっているんですよ。そうしないとストレスが解消しないからね。産経抄と正論というのは、僕にとってストレス解消に非常に役立っている（笑い）。スカッとして気持ちがいい。

――産経のよき読者ですね。どうもありがとうございます。

渡辺朝日新聞の社説を読むと、朝から血圧上がりますからね（笑い）。事実だから、これ書いてかまわないですよ。そういう商品特性の違いがあるじゃないか。その違いがあるものを複数存在させなければ民主主義国家といえますか。言論の自由を守る国家といえますか。

ところが、公正取引委員会の官僚や学者先生は、新聞はトイレットペーパー、インスタントラーメンと変わらないというんだからねえ。どう考えたっておかしいじゃないですか。トイレットペーパーやインスタントラーメンに民主主義とか全体主義とかいった思想性があるんですかね。どうして分からないのかね、そういうことが。

国民を侮辱した愚民思想だと思うね。公取委の学者たちの、新聞はトイレットペーパーと変わらないというあの思想は。国民をほんとにばかにしている。

終戦直後は確かに便所で新聞を使った時期はあるけどもね。その意味じゃ新聞とトイレットペーパーは同一だったかしらねが、いまはもう戦後五十年たって、世界最大の経済大国になったのに、まだ新聞とトイレットペーパーの差が分からんというのは、五十年前の段階で思考停止した化石人間だ。

（文化部長小林静雄）

「権威主義国を勝ち組にしてしまう」岸田文雄前首相、ウクライナ和平でトランプ氏にくぎ

世界 11 カ国のシンクタンクの代表らが参加する国際会議「東京会議 2025」が 4 日、東京都内で開かれ、会議の最高顧問である岸田文雄前首相が基調講演を行った。ロシアとウクライナの和平交渉について「侵略されたウクライナの声が反映されず、侵略した側の言い分に同調するだけでは地域の平和は不安定なままだ」と述べ、交渉を進めるトランプ米大統領にくぎを刺した。

岸田氏は戦後 80 年の節目の今年、世界で自国利益を優先する声が強まり、先進 7 カ国（G7）の結束に不安があると指摘。和平交渉で米欧が対立すれば「価値観の異なる他の権威主義国を勝ち組にしてしまう」と語り、国連などの関与強化を求めた。「日本も和平への働きかけを強めるタイミングだ」とも訴えた。

会議は民間シンクタンク「言論 NPO」（工藤泰志代表）が主催。日米独仏やインド、ブラジルなどの専門家が参加し、「国連創設 80 周年に問われる国際協調と平和の修復」をテーマに講演や討論が行われた。

インドネシアのユドヨノ元大統領らも基調講演。国連のグテレス事務総長もメッセージを寄せ、戦後 80 年の今年は「人類の暗い時代から生まれた確固たる不変の原則を再確認する重要な機会だ」と述べ、国際法の尊重や多国間主義の重要性を訴えた。（桑村朋）

<主張>ロシアの侵略3年ウクライナの立場を守れトランプ氏は言動を改めよ

ロシアのプーチン大統領が主権国家ウクライナへの侵略を始めて3年が経(た)った。

「ロシアとウクライナは一体だ」というプーチン氏の帝国主義的な妄執が侵略戦争を開始させた。力による現状変更を図る暴挙で明白な国連憲章違反である。改めて強く非難する。

ロシアの非道な攻撃で、祖国防衛に立ち上がったウクライナ軍は6万5千人が戦死し、のべ37万人が負傷した。無辜(むこ)のウクライナ国民は4万人余りが殺傷されてきた。戦争前に約4100万人だった人口のうち、今も約700万人が国外避難し、日本には約2千人が滞在中だ。

同情を禁じ得ない。

停戦交渉は公平公正に

ロシアは、2014年にウクライナ南部のクリミア半島を併合した。この3年間で東部と南部の4州の大半を占領し、併合を宣言した。これらはウクライナの領土の約2割にも及ぶ。

このような無法は許されない。露軍は無条件で直ちに撤退すべきである。ウクライナの領土主権が守られなければ、国際秩序自体も動揺する。

トランプ米政権の発足で米政府の方針が大きく転換した。トランプ大統領は停戦実現に強い意欲を示し、米露間で交渉が始まった。

侵略戦争は終わらせるべきだが、当の被害者であるウクライナが交渉から外されているのはおかしい。米国と並んでウクライナを支援してきた欧州も蚊帳の外だ。今は軍事強国だけで物事を決する帝国主義的な時代ではない。公平公正な交渉を求めたい。

トランプ氏が、今回の戦争で悪いのはウクライナのゼレンスキー大統領だといわんばかりの言動をとるのは目に余る。プーチン氏の身勝手な主張を受け入れているのか。

トランプ氏はラジオ番組で、ウクライナと欧州の頭越しの交渉に不快感を示すゼレンスキー氏について「彼(ゼレンスキー氏)が出席しないことは重要ではない」と語った。

自身のSNSでも「(ゼレンスキー氏は)選挙を経ていない独裁者だ。大した成功もしていないコメディアンが、勝てる見込みもなく、始める必要もなかった戦争に突入した。米国を説き伏せて3500億ドルもの費用を出させた」と言い放った。

さらに記者会見で「ウクライナは戦争を始めるべきではなかった。彼の支持率は4%に下がっている」と批判した。

ゼレンスキー氏が「私の支持率は57%だ」「トランプ氏はロシアの偽情報に取り込まれている」と反駁(はんぱく)したのは当然だ。

ロシアは3年前、ウクライナの首都キーウの占領を目指し機甲部隊や空挺(くうてい)部隊で侵攻した。ウクライナが抗戦しなければ亡国の憂き目にあったろう。トランプ氏の認識はさかさまだ。

石破首相の姿が見えぬ

ロシア軍は街頭でウクライナ国民を虐殺した。病院や幼稚園まで攻撃した。プーチン氏に対しては、約2万人ものウクライナの子供の露国内への連れ去りを指示した戦争犯罪の容疑で、国際刑事裁判所(ICC)から逮捕状が出ている。

トランプ氏はプーチン氏の非道を直視し、暴言を撤回し、冷静な言動をしてほしい。

欧州各国からは、ゼレンスキー氏ではなくプーチン氏こそが独裁者だとし、ロシアは平和を望んでいないとの指摘が出ている。プーチン氏はウクライナの「国家消滅」をあきらめていないのではないのか。

先のミュンヘン安保会議で岩屋毅外相は「侵攻をロシアが勝者になる形で終わらせてはならない。正しく終わらせないと中国のみならず世界に誤ったメッセージを与える」と語った。

この発言は妥当だが、石破茂首相のウクライナ問題への関心が高いようにみえないのは問題である。欧州に位置するウクライナでの戦争は、日本を含むインド太平洋の安全保障と直結している。日本はウクライナと同様にロシアに北方領土を不法占拠されてもいる。石破首相はもっと停戦問題に関わるべきだ。

今後、一定の停戦が成立したとしても、プーチン氏のウクライナ再侵攻準備への時間稼ぎに利用されかねない。ロシアの再侵略を許さない態勢を整えなければ真の停戦とはいえない。

欧州やカナダはトランプ政権と調整の上で、ロシアの再侵略を許さない停戦維持の部隊を編成する必要がある。日本の対応も問われている。

台湾の頼総統「李登輝氏と安倍氏、生涯かけて日台関係を前進」昭恵夫人と面会、継承誓う

【台北＝西見由章】台湾の頼清徳総統は 21 日、総統府で安倍晋三元首相の昭恵夫人と面会した。頼氏は、李登輝元総統と安倍氏がいずれも生涯をかけて日台関係を前進させたとした上で「彼らの精神と理念を受け継ぎ、自由と民主主義の価値を守り、台日関係を深めていきたい」と述べた。総統府が発表した。

頼氏は、安倍氏が唱えた「自由で開かれたインド太平洋」が、今や世界の民主主義国共通の戦略目標になったと指摘。国際情勢と台湾の安全保障に深遠な影響を及ぼしたことは安倍氏の重要な貢献だとたたえた。

昭恵夫人は面会に先立ち、台北で開かれているハリファクス国際安全保障フォーラムでスピーチ。

「私の夫はかつて『台湾有事は日本有事』と発言した。彼は日本を愛し、台湾を愛した。この地域の平和を誰よりも願っていた」と述べ、時折涙で声を詰まらせた。

昭恵夫人は、安倍氏が 1 期目のトランプ米大統領と「親密で信頼し合える関係」を築いたと回顧。

「トランプ大統領の言葉はときどき挑発的だが、実は平和を愛し、温かい心を持った人だと思う」と述べた。